

# 平成25年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：高等学校担当  
 内線：2558

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B14	私立学校父母負担軽減事業補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律など	戦略項目		06	時代に応え未来を拓く人材育成		
				分野施策		020105	私学教育の振興		
<b>1 事業概要</b> 私立学校に入学及び在学する生徒のうち、所得が一定以下の世帯を対象に父母負担の軽減を図り、生徒の修学を支援する。  私立学校父母負担軽減事業補助 10,181,579				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 高等学校 9,915,815千円 (前年比 175,659千円増) ・全国トップレベルの父母負担軽減を引き続き実施 (年収500万円未満の世帯は授業料を実質無償化) ・補助単価 県内全日制高校の授業料平均額の上昇に伴い補助単価を増額  イ 幼稚園 92,047千円 (前年比 33,617千円減) ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として保育料の実質無償化を引き続き実施。 ・補助単価 221,000円 (前年度 238,000円) 就園奨励費補助金の増額に伴い補助単価は減額  ウ その他 (小・中・特別支援・高等専修学校) 125,919千円 (前年比 40,652千円増)					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> <保育料・授業料・入学金軽減事業補助> (県10/10) 学校法人等0 <就学支援金> (国10/10、県0) 学校法人等0				(2) 事業効果 ・幼稚園：補助対象者は増加傾向にあり、不安定な経済情勢の中、セーフティネットの役割を果たしている。 <幼稚園家計急変世帯補助数> 21年度:493人 22年度:448人 23年度:757人 ・高校：経済的理由による退学者は減少傾向にあり「1校あたり退学者数」は全国平均よりも低い。(埼玉県 0.13 全国 0.32) また、父母負担軽減の充実により、平成23年度の県別定員充足率(入学者数/入学定員)は98.1%で全国第1位であり、学校の安定経営にも寄与している。 <私立高校における経済的理由による退学者数> 21年度:9人 22年度:10人 23年度:6人					
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税 (単位費用) (区分) 教育費 (款) その他の教育費 (細目) 私立学校助成費 (細節) 私立学校助成費 (積算内容) 私立学校経常費補助 高等学校 (生徒1人当たり) 9,100円									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3.8人=36,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	10,181,579	7,315,368	683,048	1,060			2,182,103	181,147	
前年額	10,000,432	7,416,286	530,723	2,003			2,051,420		